

評価事業名	治安対策事業			整理No	30
担当課	治安対策担当課	評価責任者	治安対策担当課長 渡辺 徹	作成者	渡辺 徹

1. 事業の目的・目標

Do

事業の目的／根拠法令等	1 防犯意識の向上 2 防犯活動の充実 3 犯罪防止に心掛けた地域環境づくりの推進 4 子どもの安全対策の推進／豊島区生活安全条例
事業の目標	防犯知識の普及啓発活動を推進して自主防犯活動の充実を図る。また、犯罪防犯の観点から必要な改善を図り、区民が安心して過ごす事が出来るように取組む。

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
メール配信などの周知 (メール登録者数)	4,909 (17年度)	6,786	7,549	11%	11,149 (25年度)	68%	区立小学校の新入生は毎年1,200人位なので、そのうち6割の保護者に登録をしてもらうように目指している。
防犯カメラ設置などの整備 (商店街防犯カメラ設置数)	69 (18年度)	99	151	53%	251 (25年度)	60%	犯罪を抑止する力を有する地域にしていくために、今後毎年2商店街に20基を整備することを目指していく。
防犯パトロールの強化 (自主防犯パトロール隊数)	22 (17年度)	24	28	17%	53 (25年度)	53%	積極的に防犯パトロール活動を推進し、今後毎年5団体を目途に活動支援を目指していく。

3. 事業概要

事業内容	犯罪に対する予防法や対処法などを含め防犯に関する情報の提供、防犯パトロールへの支援、防犯設備の整備、区施設等の安全確保、繁華街モデル事業の推進		
運営形態	2. 一部業務委託	委託の内容	防犯パトロール業務を委託している
20年度の取り組み	不審者情報、防犯情報等、区民が必要としている安全安心情報を送信し安心感を高めた。防犯カメラ等の設置の効果も有り犯罪件数の減少につながっている。防犯パトロール隊は区施設のほかにも環境浄化活動や区行事等の警戒にも従事しており、区民の安全安心感を大いに高めている。	関連する部署・外部団体	危機管理担当課

4. 主な取り組み内容

項目	18年度	19年度	20年度	事業をとりまく外部環境の変化
1 安全安心メール登録件数	6224	6786	7549	地域での不審者情報等への関心が高く、タイムリーな配信を求められている。防犯カメラへの人気はあるが維持管理経費への要望も出つつある。安全安心パトロール隊への区民、巡回施設職員、施設利用者などから大きな信頼を得ている。
2 安全安心メール配信件数	132	145	121	
3 商店街防犯カメラの設置台数	69	99	151	
4 青色パトロールの運用台数	0	1	2	
5 安全安心パトロール隊の要員	6	6	8	

構成事務事業・活動名		実績				計画		
		平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率
直接 事業 費	地域安全対策経費	20,205	26,939	25%	27,145	1%	29,025	6%
	地域防犯力向上事業経費				2,110	100%	11,000	81%
	青色回転灯つきパトロールカー運営維持経費				13,405	100%	15,723	15%
直接事業費 計		20,205	26,939	25%	42,660	37%	55,748	23%
人件 費	正規 (人数)	8,300	8,400	1%	8,500	1%	8,400	-1%
	非常勤等 (人数)	1	1	0%	1	0%	1	0%
		0	0		3,200	100%	3,300	3%
人件費 計		8,300	8,400	1%	11,700	28%	11,700	0%
事業費 計		28,505	35,339	19%	54,360	35%	67,448	19%
財源 内訳	国・都支出金	0	0		0		0	
	受益者負担	0	0		0		0	
	地方債	0	0		0		0	
	その他	0	0		0		0	
	一般財源	28,505	35,339	19%	54,360	35%	67,448	19%

5. 現状の評価

Check

評価の視点	ランク	現在までの到達点
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	a	目標と活動内容は整合性がとれていると考えるが、活動への周知がまだ不十分である。
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	b	防犯パトロールへの活動支援を引き続き行う。
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	a	積極的に効率化を図っている。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	a	区民のニーズに応じた対応が取れるようにする。

6. 目標達成に向けた今後の取り組み

Action

	内容
重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	地域防犯力向上事業での防犯カメラの設置促進を図る。21年度は緊急雇用創出事業で安全安心パトロールを2個班4名を増強し運用を行っている。

7. 総合評価(管理職が記入してください)

Action-Plan

現状の評価	A 大変良い B 良い C 普通 D 悪い	B
今後の事業の注力度	A 拡充 B 継続 C 縮小 D 廃止又は根本的な見直し	B

<上記判断の理由と今後の方針>

安全安心メールは不審者情報、防犯情報等、区民が必要としている安全安心情報を送信することが出来たので、今後の関係機関と連携を図り迅速な情報提供をしていく。防犯カメラ等の設置の効果を多くの区民に周知する必要があるのでPRを今まで以上に行っていく。自主防犯ボランティアのパトロール隊の活動を支援するものとして防犯パトロールリーダー研修を実施して警察とも連携して官民一体の活動を実施する。業務委託の安全安心防犯パトロール隊は区施設のほかにも環境浄化活動や区行事等の警戒にも従事しており、区民の安全安心感を大いに高めているので、引き続き効果的で有効なパトロールを検討し実践していく。

8. 庁内評価チームによる2次評価

評価の視点	ランク	備考
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	b	目的は、「犯罪の発生しにくい地域環境を整える」とし、目標は、「地域の防犯力を高め、安心してまちを歩ける、家を留守にできるなど、24時間安心して生活できるできるようにする」など、現在の取組を整理するよう検討されたい。
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	a	安全安心メールの目的の一つが犯罪情報を真に必要とする区民にタイムリーかつ確実に伝えることであるとすれば、必ずしも安全安心メールの登録件数の増加にこだわらなくても良いのではないかと。青色パトカーの巡回については、午前中にも空き巣などが発生している状況を踏まえ、午前中の巡回も検討されたい。
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	a	外部委託や地域の自主的な取組により事業を行っており、評価できる。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	a	警視庁からの派遣職員による対応であるが、経験豊富で意欲的な職員が継続的に派遣されており、安定性は高い。
現状の評価	良	安全安心防犯パトロール隊による区立施設のパトロールや行事等の警戒活動については、区民の安心感を高め、地域防犯に大いに貢献していると思われる。
今後の事業の注力度	拡充	事業の体系を整理し、より効果的な事業に重点をおいて事業を展開するよう検討されたい。